

高知労働局発表
平成26年2月28日
午前8:30解禁

高知労働局職業安定部職業安定課
課長 川原 輝喜
地方労働市場情報官 氏原 博之
電話 088-885-6051

高知県の雇用失業情勢(平成26年1月分)

平成26年1月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたのでお知らせします。

【ポイント】

- 有効求人倍率は0.79倍で、前月と同水準。
- 新規求人数は前年同月比で10か月連続増加
- 新規求職者数は前年同月比で12か月連続減少

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率(季節調整値)は0.79倍で、前月と同水準(※)、前年同月を0.13ポイント上回った。県内の有効求人倍率は25年12月に過去最高の0.79倍となったが、2か月連続で県内有効求人倍率の最高値を記録した。
(※)平成25年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されており、同年12月は0.78倍から0.79倍に改訂されている。
- 正社員有効求人倍率(原数値、パートを除く)は0.46倍で、前月を0.02ポイント、前年同月を0.11ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所0.95倍、須崎所0.95倍、四万十所0.82倍、安芸所0.73倍、いの所0.49倍となった。

2 求人の動き

- 新規求人数は、前年同月比9.8%(546人)増の6,137人となり、10か月連続で前年同月を上回った。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では農、林、漁業(17.6%増)、建設業(14.9%増)、製造業(13.1%増)、卸売業、小売業(7.4%増)、宿泊業、飲食サービス業(8.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業(47.6%増)医療、福祉(8.7%増)、サービス業(14.7%増)などで増加となり、運輸業、郵便業(5.1%減)、公務、その他(23.1%減)で減少となった。
- パート新規求人をみると、前年同月比4.9%(113人)増の2,437人で、新規求人全体の39.7%を占めている。
- 有効求人数は、前年同月比10.9%(1,298人)増の13,200人となり、52か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数(パートを除く)は5,045人で前年同月比17.4%(746人)増となり、前月比でも7.8%(367人)増となった。有効求人全数に占める割合は38.2%で前月から0.1ポイント上昇した。

3 求職の動き

- 新規求職者数は、前年同月比5.9%(279人)減の4,477人となり、12か月連続で前年同月を下回った。
このうち、パート求職者は、前年同月比3.8%(44人)減の1,106人で、新規求職者全体の24.7%を占めている。
パートを含む新規常用求職者数4,377人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は0.8%増の1,230人、離職者は5.3%減の2,604人、無業者は20.7%減の543人となった。離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比17.5%減の800人、自己都合離職者は前年同月比0.1%増の1,665人となった。
- 有効求職者数は、前年同月比7.8%(1,286人)減の15,158人となり、11か月連続で前年同月を下回った。

4 就職状況

- 就職件数は、前年同月比0.4%(4件)減の1,129件となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。
このうちパートは、前年同月比9.4%(36件)減の346件で、就職件数全体の30.6%を占めている。

5 雇用失業情勢の判断と今後の取組

- 雇用情勢は、改善の動きが続いている。
- 正社員求人が少なくパート求人の割合が高いなど、依然として厳しい状況にある。
- パート求人の割合が高いことから求人総量確保を最重点に置きつつ、正社員求人の開拓も併せて推進していく。
- 地方公共団体や地域の経済団体等の定期的な訪問による産業雇用情報の収集、雇用助成制度の周知・PR等に引き続き積極的に取り組むとともに、事業所訪問による求人開拓を推進し求人確保に努める。
- 雇用調整等の動きに留意するとともに適切な対応を行う。
- 求職者支援制度等の職業訓練の活用により再就職への支援を図る。

6 全国の一般職業紹介状況

- 全国の有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍で前月を0.01ポイント上回った。新規求人倍率（季節調整値）は1.63倍で前月に比べて0.02ポイント上回った。
正社員有効求人倍率は0.67倍で前年同月を0.12ポイント上回った。
都道府県別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、最高は愛知県の1.49倍、最低は沖縄県の0.63倍で高知県の全国での順位は41番目となっている。

高知県の雇用失業情勢（平成26年1月）

1 求人倍率等

高知労働局 職業安定部 職業安定課

高 知 県	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				11月		12月		1月	
有効求人倍率(倍)	0.54	0.61	0.63	0.77	0.14	0.79	0.15	0.79	0.13
有効求人数	9,647	10,794	11,484	12,525	1,349	12,273	1,394	13,200	1,298
	22.5	11.9	6.4	12.1		12.8		10.9	
有効求職者数	18,004	17,815	18,092	15,624	▲ 1,526	14,467	▲ 1,361	15,158	▲ 1,286
	▲ 5.5	▲ 1.0	1.6	▲ 8.9		▲ 8.6		▲ 7.8	
新規求人倍率(倍)	0.93	1.02	1.07	1.22	0.11	1.28	0.21	1.33	0.18
新規求人数	4,136	4,477	4,622	4,707	406	4,220	379	6,137	546
	18.7	8.2	3.2	9.4		9.9		9.8	
新規求職者数	4,470	4,403	4,336	3,203	▲ 366	2,769	▲ 142	4,477	▲ 279
	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 10.3		▲ 4.9		▲ 5.9	

(注) パートを含む。下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。

年度の倍率は実数値、月別の倍率は季節調整値。平成25年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。

全 国	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				11月		12月		1月	
有効求人倍率(倍)	0.56	0.68	0.82	1.01	0.19	1.03	0.20	1.04	0.20
完全失業率(%)	5.0	4.5	4.3	4.0	▲ 0.1	3.7	▲ 0.6		

(注) 年度の数値は実数値、月別の数値は季節調整値(有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。

平成25年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。(完全失業率は総務省発表のため改訂前の数値)

「最近の3か月の状況」の右欄は対前年差。

2 新規求人の動向

主要産業別	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				11月		12月		1月	
産 業 計	4,137	4,477	4,622	4,707	406	4,220	379	6,137	546
	18.8	8.2	3.2	9.4		9.9		9.8	
農, 林, 漁業	71	75	82	93	13	82	21	80	12
	26.8	5.6	9.3	16.3		34.4		17.6	
建設業	235	282	296	401	79	364	70	454	59
	21.8	20.0	5.0	24.5		23.8		14.9	
製造業	312	335	292	243	▲ 11	312	97	415	48
	34.5	7.4	▲ 12.8	▲ 4.3		45.1		13.1	
運輸業, 郵便業	131	144	174	248	31	95	0	242	▲ 13
	33.7	9.9	20.8	14.3		0.0		▲ 5.1	
卸売業, 小売業	920	1,026	1,082	1,015	100	863	23	1,474	102
	21.1	11.5	5.5	10.9		2.7		7.4	
金融業・保険業	71	64	75	78	▲ 38	66	25	106	28
	10.9	▲ 9.9	17.2	▲ 32.8		61.0		35.9	
学術研究, 専門・技術サービス業	104	96	102	158	21	95	33	139	26
	2.0	▲ 7.7	6.3	15.3		53.2		23.0	
宿泊業, 飲食サービス業	337	348	386	445	114	402	83	526	40
	27.7	3.3	10.9	34.4		26.0		8.2	
生活関連サービス業, 娯楽業	137	163	164	221	54	110	▲ 26	279	90
	3.8	19.0	0.6	32.3		▲ 19.1		47.6	
教育, 学習支援業	92	89	78	54	▲ 15	50	▲ 19	94	6
	1.1	▲ 3.3	▲ 12.4	▲ 21.7		▲ 27.5		6.8	
医療, 福祉	982	1,067	1,144	1,106	95	1,034	21	1,456	116
	15.4	8.7	7.2	9.4		2.1		8.7	
サービス業	315	370	359	277	▲ 103	321	4	445	57
	6.8	17.5	▲ 3.0	▲ 27.1		1.3		14.7	
公務・その他	283	268	252	137	▲ 23	305	25	226	▲ 68
	20.9	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 14.4		8.9		▲ 23.1	

(注) パートを含む。下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。

平成21年4月分より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分となっている。

3 新規求職の動向

区 分	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				11月		12月		1月	
新規求職者数	4,382 ▲ 1.6	4,316 ▲ 1.5	4,239 ▲ 1.8	3,141 ▲ 10.1	▲ 351	2,686 ▲ 4.2	▲ 119	4,377 ▲ 6.0	▲ 279
在 職 者	916 8.3	935 2.1	949 1.5	752 5.5	39	672 2.4	16	1,230 0.8	10
離 職 者	2,670 ▲ 8.5	2,623 ▲ 1.8	2,681 2.2	1,941 ▲ 13.2	▲ 296	1,679 ▲ 4.2	▲ 74	2,604 ▲ 5.3	▲ 147
うち事業主都合離職	1,022 ▲ 16.2	1,014 ▲ 0.8	1,044 3.0	620 ▲ 23.1	▲ 186	597 ▲ 15.0	▲ 105	800 ▲ 17.5	▲ 170
うち自己都合離職	1,499 ▲ 2.5	1,468 ▲ 2.1	1,503 2.4	1,230 ▲ 8.8	▲ 119	1,012 1.9	19	1,665 0.1	2
無 業 者	796 15.4	758 ▲ 4.8	610 ▲ 19.5	448 ▲ 17.3	▲ 94	335 ▲ 15.4	▲ 61	543 ▲ 20.7	▲ 142

(注) パートを含む常用。下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。

4 就職の状況

	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				11月		12月		1月	
就職件数(全数)	1,450 6.6	1,442 ▲ 0.6	1,459 1.2	1,155 ▲ 10.9	▲ 142	1,211 2.5	29	1,129 ▲ 0.4	▲ 4
うちパート	432 3.8	433 0.2	437 0.9	368 ▲ 1.1	▲ 4	375 ▲ 4.8	▲ 19	346 ▲ 9.4	▲ 36
うち正社員	483 3.9	481 ▲ 0.4	490 1.9	393 ▲ 15.3	▲ 71	423 10.2	39	427 5.4	22

(注) 下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。

5 雇用保険の状況

区 分	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				11月		12月		1月	
適用事業所数	13,537 1.8	13,615 0.6	13,615 0.0	13,597 0.1	10	13,623 0.2	24	13,625 0.2	30
被保険者数	184,920 2.4	187,298 1.3	187,596 0.2	189,496 0.8	1,433	190,244 0.8	1,417	189,351 0.7	1,240
資格取得者数	3,535 9.2	3,464 ▲ 2.0	3,408 ▲ 1.6	2,941 ▲ 0.1	▲ 3	2,828 ▲ 2.2	▲ 65	2,444 ▲ 7.4	▲ 194
資格喪失者数	3,193 6.2	3,300 3.4	3,397 2.9	2,128 ▲ 6.7	▲ 154	2,081 ▲ 2.0	▲ 43	3,338 ▲ 0.2	▲ 8
受給資格決定件数 (一般被保険者)	1,046 ▲ 9.9	1,093 4.5	1,074 ▲ 1.7	686 ▲ 22.1	▲ 195	640 ▲ 8.6	▲ 60	975 2.5	24
初回受給者数 (一般被保険者)	916 ▲ 13.7	956 4.4	935 ▲ 2.2	754 ▲ 10.0	▲ 84	661 ▲ 10.3	▲ 76	697 ▲ 9.5	▲ 73
受給者実人員 (一般被保険者)	4,318 ▲ 20.1	4,353 0.8	4,333 ▲ 0.5	3,655 ▲ 10.5	▲ 430	3,658 ▲ 6.9	▲ 271	3,585 ▲ 7.9	▲ 309

(注) 下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。